



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 大日本住友製薬株式会社

コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 樋口 敦子

TEL 06-6203-1407

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	296,261	12.2	35,624	14.3	33,837	7.8	20,958	4.9
21年3月期	264,037	0.0	31,166	△21.7	31,395	△16.6	19,987	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	52.75	—	6.3	6.6	12.0
21年3月期	50.30	—	6.2	7.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	626,743	343,483	54.8	864.51
21年3月期	391,294	324,495	82.9	816.49

(参考) 自己資本 22年3月期 343,483百万円 21年3月期 324,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	26,682	△151,838	131,929	58,139
21年3月期	26,295	△21,266	△11,844	49,481

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	7,152	35.8	2.2
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	7,151	34.1	2.1
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	181,500	37.3	3,500	△81.5	2,000	△89.5	700	△94.5	1.76
通期	354,000	19.5	3,500	△90.2	1,000	△97.0	0	△100.0	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ
 新規 2社 (社名 ホールディングス・インク) 除外 1社 (社名
 セプラコール・インク)

(注) 詳細は、9ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」、25ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 397,900,154株 21年3月期 397,900,154株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 584,644株 21年3月期 580,814株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	248,697	0.1	35,690	16.7	34,426	11.4	20,932	6.1
21年3月期	248,433	0.3	30,582	△22.5	30,893	△18.7	19,729	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	52.68	—
21年3月期	49.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	569,445	339,614	59.6	854.77
21年3月期	387,031	323,038	83.5	813.05

(参考) 自己資本 22年3月期 339,614百万円 21年3月期 323,038百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、外需や経済対策にけん引され景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、内需の自律回復力は乏しく、設備や雇用の過剰感が残るなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、画期的新薬の創出が困難になっていることに加え、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては医療費抑制を目的とした諸施策が継続して実施されるなど、取り巻く環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年2月に策定した第一期中期経営計画の最終年度として積極的に事業活動を展開してまいりました。当連結会計年度の主な取り組みといたしましては、地域密着型営業の推進やCNS（中枢神経系）領域の強化等により国内収益基盤の強化を図るとともに、統合失調症治療剤ルラシドン（一般名）の米国での早期立ち上げと事業価値の最大化、北米事業基盤の確立等を目的として、米国製薬企業セプラコール・インク（以下「セプラコール社」）を買収するなど海外事業展開に向けた体制の整備を行いました。また、「総合業績改善プロジェクト」を実施し、全部門を挙げて一層の経費削減に努めるなど継続的な経営効率の追求を行いました。

販売面では、引き続き、高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」に営業資源を集中するとともに、統合失調症治療剤「ロナセン」、高血圧症治療剤「アバプロ」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」等の売上拡大にも注力いたしました。また、本年1月には肝細胞癌治療剤「ミリプラ」を新発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,962億61百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益は356億24百万円（前連結会計年度比14.3%増）、経常利益は338億37百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。また、特別損失として、人事制度改定に伴う補償金および投資有価証券評価損を計上した結果、当期純利益は209億58百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

② セグメント別の状況

【医薬品事業】

「アムロジン」は減収となりましたが、「ガスマチン」、「プロレナール」、「アバプロ」、「ロナセン」、「アムビゾーム」等の売上高は増加しました。また、当連結会計年度より連結の範囲に加えた住友制薬（蘇州）有限公司の業績が通年にわたり寄与したことに加え、セプラコール社を含む米国子会社の第4四半期の業績が追加されたことにより、売上高は2,367億55百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。利益面では、増収や売上原価率の改善に伴う売上総利益の増加が、セプラコール社買収に伴う企業結合会計の処理等による販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は330億14百万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

セプラコール社買収に伴う企業結合会計の処理

買収に伴う資産等の評価および当連結会計年度の業績への影響額は以下のとおりです。

(百万ドル未満四捨五入)

資産等の評価内容	取得原価 配分前	取得原価 配分後	当連結会計年度 の税金等調整前 当期純利益 への影響額	会計処理(償却方法)
特許権	—	1,197	67	品目毎に償却年数を設定
仕掛研究開発(無形固定資産)	—	59	—	資産計上(承認取得後償却)
たな卸資産	67	144	40	販売時に売上原価計上
上記に対する繰延税金負債	—	△485	—	
その他の資産・負債(純額)	633	678	—	
のれん	26	914	10	償却年数20年
合計	726	2,506	116	

【その他の事業】

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材等の販売を行っております。当連結会計年度はインフルエンザ診断薬の販売が好調であったこと等により、売上高は595億6百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は26億10百万円（前連結会計年度比96.1%増）となりました。

③ 研究開発の状況

【医薬品事業】

当社グループは、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域を研究指向領域として創薬研究を行い、その中でも精神神経領域に重点的に取り組み、国際的に通用する独創性の高い創薬研究を展開してまいりました。昨年、精神神経領域に強みを持つセプラコール社を買収したことにより、同領域での研究開発が一段と強化されました。今後創薬研究に注力する領域として、これまでの研究指向領域を見直し、精神神経領域を重点領域に、アンメット・メディカル・ニーズが高く、研究・開発・営業各分野に高度な専門性が求められるスペシャリティ領域をチャレンジ領域に設定し、革新的な医薬品の創製を目指してまいります。また、セプラコール社と協調して、社外からの開発品の導入にも力を入れてまいります。

研究初期段階では、ゲノミクス、プロテオミクス、メタボロミクス等自社保有の先端技術を活かした研究開発効率の向上に取り組むとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンス、さらには産官連携プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、核酸医薬、抗体医薬に関しては、専門の研究グループを配して研究を進めております。

研究後期および開発段階では、部門横断的なプロジェクト制のもと、部門間連携強化によりプロジェクトを推進し迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

現在、統合失調症治療剤SM-13496（ルラシドン）、糖尿病合併症治療剤AS-3201（ラニレスタット）、高血圧症治療剤DSP-8153、過活動膀胱治療剤SMP-986、糖尿病治療剤DSP-3235、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤DSP-3025、気管支喘息治療剤SMP-028、糖尿病治療剤DSP-7238、糖尿病治療剤DSP-8658、認知・疼痛・アルツハイマー病治療剤SEP-227900および注意欠陥多動性障害治療剤SEP-228432等が国内外で臨床試験段階にあります。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況としましては、国内では、「ガスモチン」の経口腸管洗浄剤によるバリウム注腸X線造影検査前処置の補助の適応症追加は昨年4月に、「アムビゾーム」の適応菌種および適応症の追加は昨年6月に、「ミリプラ」は昨年10月に、「メロペン」の発熱性好中球減少症の適応症追加および経口血糖降下剤「メトグルコ」は本年1月に承認を取得いたしました。また、昨年9月に糖尿病治療剤SMP-508（レバグリニド）の承認申請を行いました。海外では、ルラシドンの海外第Ⅲ相臨床試験が順調に進捗し、昨年12月にFDA（米国食品医薬品局）に承認申請を行いました。現在、統合失調症を対象とした3本目の海外第Ⅲ相臨床試験、長期安全性試験、双極性障害を対象とした海外第Ⅲ相臨床試験を引き続き実施しております。また、セプラコール社買収により、FDAに承認申請中のてんかん治療剤「ステデサ」をはじめ、アレルギー性鼻炎治療剤「オムナリス HFA」、SEP-227900、SEP-228432等米国での開発パイプラインが強化されました。また、中国においては小細胞肺癌治療剤（アムルピシン塩酸塩）の第Ⅲ相臨床試験を実施中でありま。

【その他の事業】

動物用医薬品関連では、自社で創製した化合物の動物用途での開発に重点をおいております。主な開発品としては、抗菌剤「ビクタス」シリーズの豚呼吸器・消化器感染症治療用飲水添加剤が承認申請中、モサプリドクエン酸塩の動物用への転用として馬消化管運動機能改善剤「プロナミド」が申請準備中、ゾニサミドの動物用への転用として犬特発性てんかん治療剤A-99が臨床試験段階にあります。食品添加物関連では、増粘多糖類「グリロイド」、「エコーガム」、「ゲルメイト」シリーズ等、機能性素材および調味料「アジボール」等の天然物由来製品の開発に加え、甘味料「ミラスイー」の応用開発にも注力しております。工業薬品関連では、増粘多糖類（パーソナルケア薬剤）、電子薬剤「ガロ」シリーズ、医薬品添加剤の研究開発に重点をおいております。

④ 次期の見通し

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 見通し	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	296,261	354,000	57,739	19.5
営業利益	35,624	3,500	△32,124	△90.2
経常利益	33,837	1,000	△32,837	△97.0
当期純利益	20,958	0	△20,958	△100.0

〈売上高〉

国内医薬品については、「アバプロ」、「ロナセン」、「プロレナール」の戦略品や「トレリーフ」、「ミリブラ」、「メトグルコ」等の新製品を中心に売上高の拡大に取り組みますが、本年4月に実施された薬価改定の影響等により減収となる見通しです。一方、米国子会社の売上高が通期で寄与すること等、海外売上高が大幅に増加することにより、全体では、3,540億円（前期比577億円増）となる見通しです。

〈利益〉

引き続き経費削減を行うなど、継続的な経営効率の追求に取り組んでまいります。国内医薬品については、薬価改定による減収の影響が大きく減益となる見通しです。また、海外については米国子会社の利益が通期で寄与すること等の増益要因はありますが、買収に伴う企業結合の会計処理により、特許権やのれんの償却費等、キャッシュ・フローを伴わない費用を多額に負担する必要が生じます。

これらの結果、全体では営業利益は35億円（前期比321億円減）、経常利益は10億円（前期比328億円減）、当期純利益は0億円（前期比210億円減）となる見通しです。

〈見通しの前提条件〉

為替レートは、1米ドル=90円、1中国元=13円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

(ア) 資産および負債純資産の状況

・資産の部

セプラコール社を含む米国子会社を新たに連結の範囲に加えたこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ、2,354億48百万円増加の6,267億43百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、240億15百万円増加の2,875億55百万円となり、固定資産は買収に伴う特許権やのれんの計上による無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,114億33百万円増加の3,391億88百万円となりました。

・負債の部

買収資金の借入等により、前連結会計年度末に比べ2,164億60百万円増加の2,832億59百万円となりました。

・純資産の部

利益剰余金や評価・換算差額等の増加により、前連結会計年度末に比べ189億87百万円増加の3,434億83百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%となりました。

(イ) キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費等が、未払金の減少、法人税等の支払い等を上回り266億82百万円（前連結会計年度比3億87百万円増）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入や短期貸付金の減少等によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、セブラコール社買収に伴う支出等により、△1,518億38百万円（前連結会計年度比1,305億72百万円減）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

買収資金の借入によるキャッシュ・フローの増加が、社債の償還による支出や配当金の支払い等を上回り、1,319億29百万円（前連結会計年度比1,437億73百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ、86億57百万円増加し、581億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	73.2%	79.8%	79.6%	82.9%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	132.1%	130.8%	90.6%	83.1%	54.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.4%	18.1%	17.5%	8.5%	431.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	328.8	960.4	748.5	648.1	42.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（「利息の支払額」および「法人税等の支払額」控除前）を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視するとともに、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図ることなどを総合的に見極め、決定してまいります。また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。

平成22年3月期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株当たり9円とし、年間では1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

また、平成23年3月期の年間配当金は、上記方針のもと、平成22年3月期と同額の1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 医療制度改革について

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性があります。

④ 製品の売上に関わるリスク

当社グループが販売する医薬品に関して、同領域の他社製品との競合や特許満了等による後発品の上市等により、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識のうえで使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は医療用医薬品事業であり、国内においては、薬事法その他の薬事に関する法令に基づき、その研究開発および製造販売等を行うにあたり、「第一種医薬品製造販売業」、「第二種医薬品製造販売業」（いずれも有効期間5年）等の許可等を取得しております。また、海外においても医療用医薬品事業を行うにあたっては、当該国の薬事関連法規等の規制を受け、必要に応じて許可等を取得しています。

これらの許可等については、各法令で定める手続きを適切に実施しなければ効力を失います。また各法令に違反した場合、許可等の取消し、または期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命ぜられることがある旨が定められております。当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はないものと認識しておりますが、将来、当該許可等の取消し等を命ぜられた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟リスクについて

当社グループの事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工場の閉鎖または操業停止

当社グループの工場が、技術上の問題、使用原材料の供給停止、火災、地震、その他の災害等により閉鎖または操業停止となり、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金融市況および為替変動による影響について

株式市況の低迷によっては保有する株式の評価損や売却損が生じ、金利動向によっては借入金等の支払利息が増加するほか、金融市況の悪化によっては退職給付債務が増加するなど、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動によっては、輸出入取引および連結子会社業績等の円換算において、重要な影響を受ける可能性があります。

⑪ 固定資産の減損の影響について

当社グループは、事業用の資産やのれん等、さまざまな有形・無形の固定資産を保有しております。将来、大幅な業績の悪化や価値の低下等があった場合、減損処理の必要が生じ、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 親会社との取引について

当社と親会社である住友化学株式会社との間で、大阪研究所、愛媛工場および大分工場の土地賃借、これらの事業所等で使用する用役や主に原薬を製造する際に使用する原料の購入契約を締結しております。当該契約等は、一般的な市場価格を参考に双方協議のうえ合理的に価格が決定され、当事者からの申し出がない限り1年ごとに自動更新されるものであります。その他、親会社から出向者の受入を行っており、また、資金効率向上等の観点から親会社への短期貸付を実施しております。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社との契約・取引内容等に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ セプラコール社買収に関するリスク

米国の製薬企業であるセプラコール社の買収は、当社グループの北米における事業展開に重要な役割を果たしておりますが、事業環境や競合状況の変化等により当初見込んでいた事業計画が達成できず、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年3月31日現在、当社、親会社、子会社22社（連結子会社13社、非連結子会社9社）および関連会社6社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 医薬品事業

(国 内) 当社が医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造および販売を行っております。

(海 外) 持株会社である連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクのもと、北米では、連結子会社セプラコール・インクが医療用医薬品の製造、仕入および販売を行っております。昨年10月に同社を買収したことにより、同社の連結子会社7社、非連結子会社1社および関連会社1社を新たに関係会社といたしました。これら関係会社は医療用医薬品の製造、販売、開発等を実施しております。また米国では、連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ アメリカ・インクが当社製品の開発業務を行っております。同社は今後の海外事業展開の核となる統合失調症治療剤ルラシドンの海外開発拠点であります。（なお、同社は本年4月1日付けでセプラコール・インクを存続会社として合併しました。）

欧州では、非連結子会社ダイニッポンスミトモファーマ ヨーロッパ・リミテッドが当社製品の開発業務を行っております。

中国では、連結子会社住友制薬（蘇州）有限公司が、医療用医薬品の製造（小分包装）および販売活動を行うとともに、非連結子会社である協和発酵医薬（蘇州）有限公司が医療用医薬品の製造開始に向けた準備を行っております。また、医療用医薬品の販売を行ってまいりました非連結子会社住友（上海）国際貿易有限公司は活動を停止しており、今後清算する予定です。

(2) その他の事業

(動物関連) 動物用医薬品については、当社が製造、仕入および販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

(食品添加物、工業薬品関連)

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

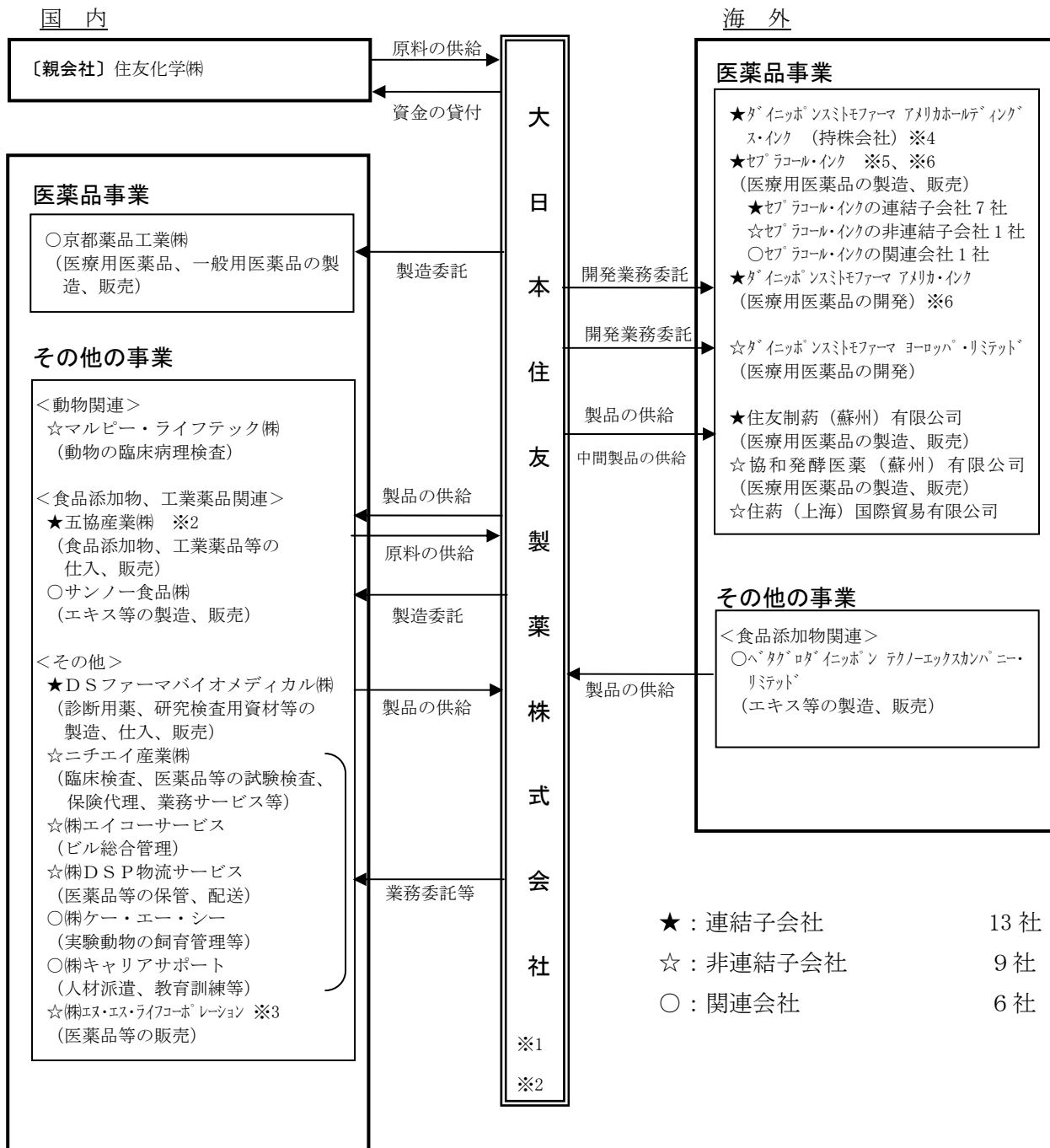
関連会社サンノー食品株式会社はエキス等を製造し、当社へ供給しております。

海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー・リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。

(その他) 診断用薬、研究検査用資材については、連結子会社DSファーマバイオメディカル株式会社が製造、仕入および販売を行っており、このうち診断用薬については、当社が同社より仕入れ、販売を行っております。

また、上記の他に非連結子会社4社および関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査および医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1: 本年1月、当社のアニマルサイエンス事業を新たに設立するDSファーマアニマルヘルス株に承継させることを決定いたしました。なお、承継の実施時期は本年7月を予定しております。

※2: 本年1月、当社のフード&スペシヤリティ・プロダクツ事業を五協産業株に承継させることを決定いたしました。なお、承継の実施時期は本年7月を予定しております。また承継と同時に、商号を「DSP五協フード&ケミカル株式会社」に変更予定であります。

※3: 株エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業株の子会社であります。

※4: 昨年7月、米国に持株会社であるダ'イノベーションファーマ アメリカホールディングス・インクを設立し、ダ'イノベーションファーマ アメリカ・インクをその全額出資子会社といたしました。

※5: 昨年10月、米国のセプラコール・インクを買収し、ダ'イノベーションファーマ アメリカホールディングス・インクをその全額出資子会社といたしました。

※6: 本年4月、セプラコール・インクは同社を存続会社としてダ'イノベーションファーマ アメリカ・インクと合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開しております。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

医薬品業界を取り巻く環境は、創薬の高難易度化や新薬開発コストの増大、米国での医療制度改革の急速な進展、国内における医療費削減に向けた薬価制度改革、後発品の使用促進策の推進等により刻々と変化しております。

このような事業環境のもと、当社グループは平成19年に、15年後の将来像として「グローバルレベルで戦える研究開発型企业となり、国内・海外事業が収益の2本柱」となることを目指し、10年後のあるべき姿として、「国内事業を強固な収益基盤として確立」、「海外自販の進展」、「開発パイプラインの充実」とする中長期ビジョンを設定いたしました。

この中長期ビジョン達成に向けて、平成21年度を最終年度とする3ヵ年の第一期中期経営計画では、グローバル化に向けた事業基盤の整備・強化に積極的に取り組んでまいりました。その結果、グローバルで開発中のルラシドンのFDAへの承認申請を当初の予定より前倒しで達成いたしました。また、セプラコール社の買収により、北米における営業基盤や研究開発拠点の整備・拡大が図られ、グローバル化は大きく進展いたしました。

第一期中期経営計画の進展を踏まえ、平成22年度を起点とする5ヵ年の第二期中期経営計画を策定し、本年2月に発表いたしました。この計画ではスローガンを「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」と掲げました。当社グループは、将来の飛躍に向け、新たなステージにおいて創造力を高めさらなる変革を進めることで、中長期ビジョン達成に向け邁進してまいります。

第二期中期経営計画の基本方針として次の5つを掲げております。

① 国内収益構造の変革

自社品の開発に加え、導入・提携の推進により、新薬比率の向上に取り組みます。循環器・糖尿病、精神神経、癌・感染症を営業重点領域と位置付け、また、「アバプロ」、「ロナセン」、「プロレナル」の戦略品と「トレリーフ」、「ミリプラ」、「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し収益の最大化を目指します。

② 海外事業の拡大と収益最大化

北米では、セプラコール社を中心とした事業展開により、ルラシドン、「ステデサ」等の新製品の上市により収益を最大化し、平成26年度には海外売上高比率50%を目指します。中国では、新製品の投入等事業拡大を図り、平成26年度には売上高100億円を目指します。また、EUその他の地域への展開についても検討を進めます。

③ 新薬継続創出に向けたパイプラインの拡充

精神神経領域を重点領域、スペシャリティ領域をチャレンジ領域とし、革新的な医薬品の創製を目指します。また、グローバル開発を基本戦略とし次期戦略候補品に優先的な投資を実施するとともに、戦略的投資による導入・提携についても推進します。

④ CSRと継続的経営効率の追求

グローバルガバナンス体制の整備をはじめとしたCSR経営を引き続き推進していきます。また、業務簡素化、業務革新による徹底した経営効率の改善、グローバルレベルでの事業構造の変革に取り組みます。

⑤ 挑戦的風土の確立と人材育成

新たな挑戦が奨励されスピーディーで活力あふれる風土の確立と、多様性に富んだ人材の育成と活性化に取り組みます。

当社グループは、これら施策を遂行していくことにより、本中期経営計画の経営目標として、平成26年度に、売上高4,400億円、営業利益700億円の達成を目指してまいります。

平成22年度は、国内医薬品の薬価改定の影響とセプラコール社買収に伴う特許権やのれんの償却費負担等により利益が圧迫されると予想しておりますが、第二期中期経営計画のスタート年度として極めて重要な年と位置付けております。平成22年度におきましては、中長期ビジョンの達成に向けた取り組み課題である「国内収益構造の変革」、「海外事業の拡大と収益最大化」、「パイプラインの拡充」、「継続的経営効率の追求」に関し、次のとおり事業活動を行っていく方針であります。

① 国内収益構造の変革

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した営業活動により「顧客視点の営業スタイル」を確立するとともに、「アバプロ」、「ロナセン」、「プロレナール」の戦略品や「トレリーフ」、「ミリプラ」、「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、売上目標の達成を目指します。加えて、地域密着型営業の推進、権限委譲による意思決定の迅速化等を目的として昨年立ち上げた「地域本部制」の定着・推進、さらなる経営効率の追求等により、国内医薬品事業の収益構造変革に取り組んでまいります。

② 海外事業の拡大と収益最大化

それぞれの地域子会社との緊密な連携により円滑な事業運営を図るとともに、さらなる経営効率の向上を追求し、業績目標の達成に取り組んでまいります。米国におきましては、セプラコール社を中心に、当社のグローバル戦略品であるルラシドンの承認取得と平成22年度中の発売を目指し、売上の早期最大化に向けた営業体制構築に最優先で取り組んでまいります。一方、中国におきましては、成長を続ける同国医薬品市場を見据え、住友製薬（蘇州）有限公司の営業員を増員し、一層の販売拡大に努めます。

③ パイプラインの拡充

研究開発活動において、重点領域である「精神神経領域」とチャレンジ領域である「スペシャリティ領域」に優先して資源を投入し、グローバルに通用する製品の継続的創出を目指してまいります。また、セプラコール社を含めたグループでのポートフォリオマネジメントを実施いたします。一方、早期に業績に貢献し既存製品とのシナジー効果も期待できる開発後期化合物の導入に積極的に取り組むとともに、パイプライン充実にに向けた導入・提携にも取り組んでまいります。

④ 継続的経営効率の追求

あらゆる場面での業務簡素化、業務革新によるローコスト経営の徹底と、収益力向上に向けた事業構造の変革に取り組んでまいります。

当社グループは、本中期経営計画で設定した目標の達成に向け、さらには中長期ビジョン達成に向けて全社一丸となり新たなステージに向けて「創造」と「変革」を推進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

(訴訟について)

- ① 当社と湧永製薬株式会社との間で係争しておりましたニューキノロン化合物のライセンス契約の解除に伴う訴訟について、平成21年3月24日付けの大阪高等裁判所における当社勝訴の判決に対して、湧永製薬株式会社が同年4月6日付けで最高裁判所に上告しておりましたが、平成22年4月22日付けで、上告棄却の決定がありました。これにより、大阪高等裁判所における判決が確定し、当該訴訟は終結しました。

- ② 当社の連結子会社であるセプラコール社は、平成19年4月、同社の長時間作用型β作動薬「プロバナ」について、デイ社から同社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,990	13,823
受取手形及び売掛金	79,759	93,961
有価証券	34,500	51,184
商品及び製品	39,674	46,707
仕掛品	2,934	3,348
原材料及び貯蔵品	11,901	15,174
繰延税金資産	17,129	32,447
短期貸付金	50,000	25,000
その他	6,044	6,079
貸倒引当金	△394	△172
流動資産合計	263,539	287,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,820	89,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,329	△46,125
建物及び構築物 (純額)	39,490	42,983
機械装置及び運搬具	70,438	74,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,390	△61,566
機械装置及び運搬具 (純額)	11,048	12,761
土地	9,975	10,332
建設仮勘定	4,024	2,691
その他	24,586	26,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,021	△21,549
その他 (純額)	4,565	5,315
有形固定資産合計	69,104	74,083
無形固定資産		
のれん	—	83,564
特許権	—	104,018
その他	6,407	11,899
無形固定資産合計	6,407	199,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 33,982	※1, ※2 53,171
繰延税金資産	3,744	2,389
その他	※2 14,617	※2 10,158
貸倒引当金	△102	△97
投資その他の資産合計	52,242	65,621
固定資産合計	127,754	339,188
資産合計	391,294	626,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 18,523	※1 16,878
短期借入金	—	165,800
未払法人税等	6,298	8,571
賞与引当金	8,120	7,408
返品調整引当金	96	2,700
売上割戻引当金	412	15,709
未払金	—	33,395
その他	19,897	14,536
流動負債合計	53,349	264,999
固定負債		
退職給付引当金	9,253	9,797
役員退職慰労引当金	42	50
その他	4,153	8,412
固定負債合計	13,449	18,260
負債合計	66,799	283,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	281,628	294,701
自己株式	△643	△646
株主資本合計	319,245	332,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,162	7,945
為替換算調整勘定	—	3,222
評価・換算差額等合計	5,162	11,167
少数株主持分	87	—
純資産合計	324,495	343,483
負債純資産合計	391,294	626,743

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	264,037	296,261
売上原価	※1 103,765	※1 112,297
売上総利益	160,271	183,964
返品調整引当金戻入額	23	34
差引売上総利益	160,295	183,998
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	95	14
給料	16,581	20,647
賞与引当金繰入額	5,143	4,832
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
研究開発費	※2 52,818	※2 51,371
その他	54,479	71,496
販売費及び一般管理費合計	129,129	148,374
営業利益	31,166	35,624
営業外収益		
受取利息	974	635
受取配当金	736	592
不動産賃貸料	—	226
貸倒引当金戻入額	—	234
その他	1,259	563
営業外収益合計	2,970	2,251
営業外費用		
支払利息	93	1,016
寄付金	1,836	1,767
固定資産除却損	446	472
その他	364	782
営業外費用合計	2,741	4,039
経常利益	31,395	33,837
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	※3 1,054	—
特別利益合計	1,054	—
特別損失		
人事制度改定に伴う補償金	—	※3 1,570
投資有価証券評価損	281	843
特別損失合計	281	2,413
税金等調整前当期純利益	32,168	31,423
法人税、住民税及び事業税	14,090	13,999
法人税等調整額	△1,921	△3,540
法人税等合計	12,169	10,458
少数株主利益	11	6
当期純利益	19,987	20,958

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
前期末残高	268,800	281,628
当期変動額		
剰余金の配当	△7,153	△7,151
当期純利益	19,987	20,958
自己株式の処分	△6	△0
連結範囲の変動	—	△733
当期変動額合計	12,828	13,073
当期末残高	281,628	294,701
自己株式		
前期末残高	△557	△643
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△3
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	△85	△3
当期末残高	△643	△646
株主資本合計		
前期末残高	306,503	319,245
当期変動額		
剰余金の配当	△7,153	△7,151
当期純利益	19,987	20,958
自己株式の取得	△108	△3
自己株式の処分	16	0
連結範囲の変動	—	△733
当期変動額合計	12,742	13,069
当期末残高	319,245	332,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,690	5,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,528	2,782
当期変動額合計	△6,528	2,782
当期末残高	5,162	7,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,222
当期変動額合計	—	3,222
当期末残高	—	3,222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,690	5,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,528	6,005
当期変動額合計	△6,528	6,005
当期末残高	5,162	11,167
少数株主持分		
前期末残高	83	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△87
当期変動額合計	4	△87
当期末残高	87	—
純資産合計		
前期末残高	318,277	324,495
当期変動額		
剰余金の配当	△7,153	△7,151
当期純利益	19,987	20,958
自己株式の取得	△108	△3
自己株式の処分	16	0
連結範囲の変動	—	△733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,524	5,917
当期変動額合計	6,217	18,987
当期末残高	324,495	343,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,168	31,423
減価償却費	※1 11,455	※1 17,782
のれん償却額	—	866
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	323	1,526
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,054	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△269	△2,957
受取利息及び受取配当金	△1,711	△1,228
支払利息	93	1,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	281	843
有形固定資産除却損	256	230
売上債権の増減額 (△は増加)	6,604	1,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,986	2,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,024	△1,722
未払金の増減額 (△は減少)	—	△13,093
その他	△843	△1,453
小計	43,341	37,912
利息及び配当金の受取額	1,617	1,462
利息の支払額	△69	△921
法人税等の支払額	△18,594	△11,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,295	26,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	5,000
有価証券の取得による支出	△1,501	△757
有価証券の売却による収入	2,000	19,432
有価証券の償還による収入	—	6,128
有形固定資産の取得による支出	△13,625	△5,240
無形固定資産の取得による支出	△3,211	△889
投資有価証券の取得による支出	△3,956	△1,078
投資有価証券の償還による収入	—	2,006
子会社出資金の払込による支出	△2,009	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10,000	25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200,649
その他	38	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,266	△151,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	164,900
社債の償還による支出	—	△25,795
長期借入金の返済による支出	△4,600	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△92	△3
配当金の支払額	△7,150	△7,149
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,844	131,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,777	7,203
現金及び現金同等物の期首残高	56,259	49,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,454
現金及び現金同等物の期末残高	※2 49,481	※2 58,139

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社12社のうち連結子会社は、五協産業株式会社及びDSファーマバイオメディカル株式会社（2社）であります。非連結子会社（10社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社22社のうち連結子会社は13社であります。主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。セプラコール社を買収したことに伴い、同社及び同社の子会社7社並びに従来非連結であった米国子会社2社を連結の範囲に含めております。また、住友制薬（蘇州）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。非連結子会社（9社）は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社（10社）及び関連会社（5社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社（9社）及び関連会社（5社）は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、持分法の適用範囲から除外しております。このほか、セプラコール社の買収に伴い、同社の関連会社1社が新たに当社の関連会社となりましたが、米国会計基準の公正価値オプションを採用し評価しております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	——	当社の在外連結子会社は11社であります。11社の決算日はすべて12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は1,393百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ649百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 （追加情報） 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法により償却しております。</p>	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） 一部の連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。一部の連結子会社はすべての有形固定資産を定額法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、償却年数は以下の通りであります。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） 特許権 1～10年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金（当社） 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金（当社） 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に基づく損失見込み額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込み額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 連結子会社における外貨建取引に係る為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 <p>③ ヘッジ方針 連結子会社では、社内管理規程に基づき輸出入取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	連結財務諸表における資本連結手続に関して発生したのれんは、発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。 なお、当該のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	セブラコール社の買収に伴うのれんはその効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金(預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。)並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益への影響はありません。	(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 34百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 218百万円	※1 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 62百万円 また、担保付債務は次の通りであります。 買掛金 219百万円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 842百万円 出資金(投資その他の資産の 「その他」を含む) 3,347百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,034百万円 出資金(投資その他の資産の 「その他」を含む) 1,717百万円
3 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 住友制薬(蘇州)有限公司 900百万円 サンノー食品株式会社 730百万円 計 1,630百万円	3 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 協和発酵医薬(蘇州)有限公司 300百万円 サンノー食品株式会社 491百万円 計 791百万円
(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 229百万円	(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。 212百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 649百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 94百万円
※2 研究開発費の総額は52,818百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。	※2 研究開発費の総額は51,371百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。
※3 訴訟損失引当金戻入額は、ニューキノロン化合物のライセンス契約解除に係る訴訟に関連して見込まれた損失の引当金について、控訴審判決の結果に基づいて戻し入れたものであります。	※3 人事制度改定に伴う補償金は、人事制度改定に伴い発生する年収差額の一時的な補償額を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合 計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	472	128	20	580
合 計	472	128	20	580

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加128千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,576百万円	9.00円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900	—	—	397,900
合計	397,900	—	—	397,900
自己株式				
普通株式	580	4	0	584
合計	580	4	0	584

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	利益剰余金	9.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額730百万円を含んでおります。	※1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額806百万円を含んでおります。
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成21年3月31日)	※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 21,990百万円	現金及び預金勘定 13,823百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 2,000百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 44,316百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 29,491百万円	現金及び現金同等物 <u>58,139百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>49,481百万円</u>	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,816	57,221	264,037	—	264,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	206,816	57,221	264,037	—	264,037
営業費用	176,981	55,889	232,871	—	232,871
営業利益	29,834	1,331	31,166	—	31,166
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	217,660	21,025	238,686	152,608	391,294
減価償却費	10,542	181	10,724	—	10,724
資本的支出	10,386	182	10,568	—	10,568

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,755	59,506	296,261	—	296,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	236,755	59,506	296,261	—	296,261
営業費用	203,741	56,895	260,636	—	260,636
営業利益	33,014	2,610	35,624	—	35,624
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	498,057	22,922	520,979	105,763	626,743
減価償却費	17,670	172	17,843	—	17,843
資本的支出	6,321	149	6,470	—	6,470

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	152,608	105,763	提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,467	28,647	4,146	296,261	—	296,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,361	1,304	463	3,129	△3,129	—
計	264,828	29,952	4,610	299,391	△3,129	296,261
営業費用	227,873	32,111	3,738	263,723	△3,086	260,636
営業利益(又は営業損失)	36,955	△2,159	871	35,667	△43	35,624
II 資産	575,500	281,046	2,851	859,398	△232,655	626,743

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国、カナダ

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	280	17,681	4,088	22,051
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	264,037
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.1	6.7	1.6	8.4

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	28,946	17,059	7,009	53,015
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	296,261
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	5.7	2.4	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… 英国等

(3) アジア他 …… 中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 海外売上高における国又は地域別の区分の重要性が増したため、当連結会計年度から地域別に区分して表示しております。なお、前連結会計年度の海外売上高についても、当連結会計年度と同様に区分し直して表示しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	資金の貸付	10,000	短期貸付金	50,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学製品の 製造販売	直接 50.22	・原料の仕 入 ・土地等の 賃借 ・工場用役 の購入等 ・資金の貸 付	資金の貸付	25,000	短期貸付金	25,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,301百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,605百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">9,822百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,832百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,586百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,785百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,801百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△694百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,927百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,874百万円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	3,301百万円	売上割戻引当金否認	168百万円	未払事業税否認	587百万円	退職給付引当金否認	2,605百万円	投資有価証券評価損否認	948百万円	前払研究費否認	9,822百万円	税務上の貯蔵品否認	2,320百万円	その他	6,832百万円	繰延税金資産小計	26,586百万円	評価性引当額	△1,785百万円	繰延税金資産合計	24,801百万円	その他有価証券評価差額金	△3,218百万円	固定資産圧縮積立金	△694百万円	特別償却準備金	△15百万円	繰延税金負債合計	△3,927百万円	繰延税金資産の純額	20,874百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,931百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,016百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費否認</td><td style="text-align: right;">13,143百万円</td></tr> <tr><td>税務上の貯蔵品否認</td><td style="text-align: right;">2,638百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,109百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">13,140百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の試験研究費等 税額控除</td><td style="text-align: right;">9,513百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,706百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,514百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,043百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△663百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産時価評価額</td><td style="text-align: right;">△40,633百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△47,431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,082百万円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	2,966百万円	売上割戻引当金否認	5,931百万円	未払事業税否認	798百万円	退職給付引当金否認	3,016百万円	投資有価証券評価損否認	1,264百万円	前払研究費否認	13,143百万円	税務上の貯蔵品否認	2,638百万円	繰越欠損金	22,109百万円	無形固定資産償却額	13,140百万円	海外子会社の試験研究費等 税額控除	9,513百万円	その他	12,183百万円	繰延税金資産小計	86,706百万円	評価性引当額	△5,191百万円	繰延税金資産合計	81,514百万円	その他有価証券評価差額金	△5,043百万円	固定資産圧縮積立金	△663百万円	無形固定資産時価評価額	△40,633百万円	その他	△1,091百万円	繰延税金負債合計	△47,431百万円	繰延税金資産の純額	34,082百万円
賞与引当金否認	3,301百万円																																																																								
売上割戻引当金否認	168百万円																																																																								
未払事業税否認	587百万円																																																																								
退職給付引当金否認	2,605百万円																																																																								
投資有価証券評価損否認	948百万円																																																																								
前払研究費否認	9,822百万円																																																																								
税務上の貯蔵品否認	2,320百万円																																																																								
その他	6,832百万円																																																																								
繰延税金資産小計	26,586百万円																																																																								
評価性引当額	△1,785百万円																																																																								
繰延税金資産合計	24,801百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,218百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△694百万円																																																																								
特別償却準備金	△15百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△3,927百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	20,874百万円																																																																								
賞与引当金否認	2,966百万円																																																																								
売上割戻引当金否認	5,931百万円																																																																								
未払事業税否認	798百万円																																																																								
退職給付引当金否認	3,016百万円																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,264百万円																																																																								
前払研究費否認	13,143百万円																																																																								
税務上の貯蔵品否認	2,638百万円																																																																								
繰越欠損金	22,109百万円																																																																								
無形固定資産償却額	13,140百万円																																																																								
海外子会社の試験研究費等 税額控除	9,513百万円																																																																								
その他	12,183百万円																																																																								
繰延税金資産小計	86,706百万円																																																																								
評価性引当額	△5,191百万円																																																																								
繰延税金資産合計	81,514百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,043百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△663百万円																																																																								
無形固定資産時価評価額	△40,633百万円																																																																								
その他	△1,091百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△47,431百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	34,082百万円																																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,129百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,744百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	17,129百万円	固定資産—繰延税金資産	3,744百万円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	—	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,447百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,389百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△753百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	32,447百万円	固定資産—繰延税金資産	2,389百万円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△753百万円																																																								
流動資産—繰延税金資産	17,129百万円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	3,744百万円																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																								
固定負債—繰延税金負債	—																																																																								
流動資産—繰延税金資産	32,447百万円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	2,389百万円																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△753百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	試験研究費等の税額控除	△7.1%	住民税均等割	0.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	試験研究費等の税額控除	△11.7%	住民税均等割	0.4%	のれん償却額	1.1%	評価性引当額増減	△1.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																								
試験研究費等の税額控除	△7.1%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
その他	△0.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																								
試験研究費等の税額控除	△11.7%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
のれん償却額	1.1%																																																																								
評価性引当額増減	△1.5%																																																																								
その他	△0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、満期保有目的の債券は、資金管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はすべて1年以内の支払期日であります。またその一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。先物為替予約取引については、当社では、為替リスク管理規程に基づき、実施部門である経理部が半年ごとに為替リスクヘッジ実施計画を策定し、取締役会に報告したうえ、取引及び記帳等を行っております。また実施結果についても取締役会に報告しております。一部の連結子会社においても社内で先物為替予約取引に関する基準を定め、これに従った取引を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

営業債務、借入金及び未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,823	13,823	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,961	93,961	—
(3) 短期貸付金	25,000	25,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	101,254	101,277	22
資産計	234,039	234,061	22
(1) 支払手形及び買掛金	16,878	16,878	—
(2) 短期借入金	165,800	165,800	—
(3) 未払金	33,395	33,395	—
負債計	216,073	216,073	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,207
投資事業組合出資	1,894

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,823	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,961	—	—	—
短期貸付金	25,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,002	2,990	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	28,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	5,326	10,917	—	6,600
合計	168,113	13,908	—	6,600

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	1,011	1,013	2
社債	4,499	4,521	21
その他	—	—	—
小計	5,510	5,534	24
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,492	7,253	△238
その他	—	—	—
小計	7,492	7,253	△238
合計	13,002	12,788	△214

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,828	20,681	9,852
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,828	20,681	9,852
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,215	3,394	△821
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,215	3,394	△821
合計	15,044	24,075	9,031

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「株式」について279百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 2,990百万円

その他有価証券

 国内譲渡性預金 25,500百万円

 非上場株式 853百万円

 その他 1,218百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券の「非上場株式」について1百万円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,011	—	—	—
社債	4,999	6,992	—	—
その他	2,990	—	—	—
その他				
国内譲渡性預金	25,500	—	—	—
合計	34,500	6,992	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,990	4,017	26
その他	—	—	—
小計	3,990	4,017	26
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,002	998	△4
その他	—	—	—
小計	1,002	998	△4
合計	4,993	5,016	22

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,776	12,172	13,604
債券			
国債・地方債等	114	114	0
社債	6,533	6,520	12
その他	6,591	6,532	59
小計	39,016	25,339	13,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,522	2,792	△270
債券			
国債・地方債等	948	951	△3
社債	8,647	8,673	△26
その他	8	8	△0
小計	12,127	12,426	△299
合計	51,143	37,765	13,377

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等	449	0	—
社債	2,551	1	0
その他	—	—	—
その他	16,880	—	—
合計	19,882	1	0

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券の「株式」について843百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて概ね30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。このうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が回復する可能性がないと判断して減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価及び発行会社の財政状態等の推移を勘案し、回復可能性を判断のうえ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	172	—	(*)
	ユーロ		22	—	(*)	

(*) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（連結子会社においては適格退職年金制度）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度等及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△81,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">62,347百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△19,240百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,391百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,662百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△5,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,742百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△9,253百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。 2 連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△81,588百万円	ロ	年金資産(注)1	62,347百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,240百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	15,391百万円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,662百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,511百万円	ト	前払年金費用	3,742百万円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,253百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△81,790百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right;">66,078百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△15,712百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,102百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,428百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△9,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付信託を設定しております。 2 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△81,790百万円	ロ	年金資産(注)1	66,078百万円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,712百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	10,102百万円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,428百万円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,038百万円	ト	前払年金費用	2,759百万円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,797百万円
イ	退職給付債務	△81,588百万円																																																											
ロ	年金資産(注)1	62,347百万円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,240百万円																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	15,391百万円																																																											
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,662百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△5,511百万円																																																											
ト	前払年金費用	3,742百万円																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,253百万円																																																											
イ	退職給付債務	△81,790百万円																																																											
ロ	年金資産(注)1	66,078百万円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,712百万円																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	10,102百万円																																																											
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,428百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,038百万円																																																											
ト	前払年金費用	2,759百万円																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,797百万円																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1, 2, 3</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,602百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,096百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。 2 退職金出向先負担額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。 4 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ	勤務費用(注)1, 2, 3	3,285百万円	ロ	利息費用	1,621百万円	ハ	期待運用収益	△1,372百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△233百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,602百万円	ト	その他	494百万円	チ	計(ヘ+ト)	4,096百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1, 2, 3</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">5,319百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 出向受入者に対する出向元への退職金負担額を含めております。 2 退職金出向先負担額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。 4 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ	勤務費用(注)1, 2, 3	3,165百万円	ロ	利息費用	1,623百万円	ハ	期待運用収益	△1,158百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,217百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△233百万円	<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,613百万円	ト	その他	705百万円	チ	計(ヘ+ト)	5,319百万円						
イ	勤務費用(注)1, 2, 3	3,285百万円																																																											
ロ	利息費用	1,621百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△1,372百万円																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	300百万円																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△233百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,602百万円																																																											
ト	その他	494百万円																																																											
チ	計(ヘ+ト)	4,096百万円																																																											
イ	勤務費用(注)1, 2, 3	3,165百万円																																																											
ロ	利息費用	1,623百万円																																																											
ハ	期待運用収益	△1,158百万円																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,217百万円																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△233百万円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,613百万円																																																											
ト	その他	705百万円																																																											
チ	計(ヘ+ト)	5,319百万円																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																											
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																											

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取得による企業結合

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	セプラコール・インク
事業の内容	中枢神経領域、呼吸器領域等における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るためであります。
 - (3) 企業結合日

平成21年10月15日
 - (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称

セプラコール・インク
 - (6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の間接完全子会社であるアプティオム・インクが現金を対価としてセプラコール・インク株式の100%を取得したためであります。
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月15日から平成21年12月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,506百万米ドルであり、現金による取得であります。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 82,986百万円
 - (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却
 - (4) のれん金額は、暫定的に算定された金額であります。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,392百万円
固定資産	226,432百万円
資産合計	319,824百万円
流動負債	83,182百万円
固定負債	9,028百万円
負債合計	92,210百万円

6 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
特許権	108,654百万円	1年から10年
仕掛研究開発	5,357百万円	利用可能期間

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	96,700百万円
経常利益	△14,700百万円
当期純利益	△15,800百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	816円49銭	864円51銭
1株当たり当期純利益金額	50円30銭	52円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,987	20,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,987	20,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,362	397,317

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,127	9,958
受取手形	1,118	983
売掛金	74,702	75,871
有価証券	34,500	30,002
商品及び製品	38,258	37,764
仕掛品	2,934	3,401
原材料及び貯蔵品	11,894	12,243
前渡金	2,293	1,947
前払費用	107	110
繰延税金資産	17,070	20,117
関係会社短期貸付金	51,100	25,350
その他	3,680	3,637
貸倒引当金	△340	△106
流動資産合計	258,448	221,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,692	79,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,528	△42,171
建物（純額）	38,163	37,225
構築物	5,090	5,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,780	△3,868
構築物（純額）	1,310	1,152
機械及び装置	70,074	71,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,063	△60,843
機械及び装置（純額）	11,011	11,003
車両運搬具	354	354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△318	△326
車両運搬具（純額）	36	28
工具、器具及び備品	24,373	24,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,840	△20,987
工具、器具及び備品（純額）	4,532	3,724
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	4,024	2,657
有形固定資産合計	69,055	65,767
無形固定資産		
のれん	2	—
特許権	4	2
商標権	163	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	5,304	4,424
販売権	810	619
その他	105	104
無形固定資産合計	6,390	5,241
投資その他の資産		
投資有価証券	32,933	33,104
関係会社株式	2,122	231,629
出資金	1	1
関係会社出資金	3,347	3,347
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	8	3
長期前払費用	2,566	3,444
繰延税金資産	3,684	1,179
その他	8,558	4,528
貸倒引当金	△90	△89
投資その他の資産合計	53,137	277,154
固定資産合計	128,583	348,163
資産合計	387,031	569,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,143	14,474
短期借入金	—	165,000
未払金	16,816	18,203
未払消費税等	368	1,028
未払費用	1,607	1,765
未払法人税等	6,183	8,220
預り金	300	351
賞与引当金	7,927	7,108
返品調整引当金	96	61
売上割戻引当金	412	377
流動負債合計	50,854	216,591
固定負債		
長期未払金	926	398
長期預り金	3,163	3,196
退職給付引当金	9,048	9,644
固定負債合計	13,138	13,240
負債合計	63,992	229,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金	15,860	15,860
資本剰余金合計	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	—
固定資産圧縮積立金	1,013	968
別途積立金	250,510	262,510
繰越利益剰余金	23,395	25,243
その他利益剰余金合計	274,941	288,722
利益剰余金合計	280,229	294,010
自己株式	△643	△646
株主資本合計	317,846	331,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,192	7,991
評価・換算差額等合計	5,192	7,991
純資産合計	323,038	339,614
負債純資産合計	387,031	569,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	248,433	248,697
売上原価	91,240	93,634
売上総利益	157,192	155,062
返品調整引当金戻入額	23	34
差引売上総利益	157,216	155,096
販売費及び一般管理費	126,633	119,406
営業利益	30,582	35,690
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,737	1,155
その他	1,310	1,076
営業外収益合計	3,048	2,232
営業外費用		
支払利息	83	803
その他	2,654	2,693
営業外費用合計	2,737	3,496
経常利益	30,893	34,426
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	1,054	—
特別利益合計	1,054	—
特別損失		
人事制度改定に伴う補償金	—	1,570
投資有価証券評価損	278	843
特別損失合計	278	2,413
税引前当期純利益	31,668	32,012
法人税、住民税及び事業税	13,874	13,416
法人税等調整額	△1,935	△2,337
法人税等合計	11,939	11,079
当期純利益	19,729	20,932

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,400	22,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,400	22,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
資本剰余金合計		
前期末残高	15,860	15,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,860	15,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,288	5,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,288	5,288
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	58	21
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△36	△21
当期変動額合計	△36	△21
当期末残高	21	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,059	1,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△45	△45
当期変動額合計	△45	△45
当期末残高	1,013	968
別途積立金		
前期末残高	233,510	250,510
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	12,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	17,000	12,000
当期末残高	250,510	262,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,744	23,395
当期変動額		
剰余金の配当	△7,153	△7,151
特別償却準備金の取崩	36	21
固定資産圧縮積立金の取崩	45	45
別途積立金の積立	△17,000	△12,000
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△4,348	1,847
当期末残高	23,395	25,243
利益剰余金合計		
前期末残高	267,660	280,229
当期変動額		
剰余金の配当	△7,153	△7,151
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	12,569	13,780
当期末残高	280,229	294,010
自己株式		
前期末残高	△557	△643
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△3
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	△85	△3
当期末残高	△643	△646
株主資本合計		
前期末残高	305,363	317,846
当期変動額		
剰余金の配当	△7,153	△7,151
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の取得	△108	△3
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	12,483	13,777
当期末残高	317,846	331,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,658	5,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,466	2,798
当期変動額合計	△6,466	2,798
当期末残高	5,192	7,991
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,658	5,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,466	2,798
当期変動額合計	△6,466	2,798
当期末残高	5,192	7,991
純資産合計		
前期末残高	317,021	323,038
当期変動額		
剰余金の配当	△7,153	△7,151
当期純利益	19,729	20,932
自己株式の取得	△108	△3
自己株式の処分	16	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,466	2,798
当期変動額合計	6,017	16,576
当期末残高	323,038	339,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月25日付予定）

① 新任取締役候補

岡田 善弘 （現 執行役員）

② 新任監査役候補

竹田 信生 （現 執行役員）

近藤 誠宏 （元 住友化学株式会社経理部長）

内田 晴康 （現 弁護士）

なお、近藤誠宏氏、内田晴康氏は、社外監査役の要件を満たしております。

③ 退任予定取締役

横山 雄一 （現 取締役 常務執行役員）

④ 退任予定監査役

西村 忠良 （現 常勤監査役）

石井 通洋 （現 社外監査役）

臼井 孝之 （現 社外監査役）